

# 令和元年度 決算の概要

令和2年8月

長岡医療と福祉の里  
崇徳厚生事業団  
社会福祉法人 長岡福祉協会

# 1 令和元年度の主な取組

- 地域における医療・福祉の中核的存在として基幹事業の充実を目指し、経営基盤の強化に努めた。
- 首都圏事業部では自治体の指定管理公募に応募し、指定管理事業者に選定された。令和3年からの事業実施(高齢者デイサービス事業)が決定した。
- 高齢事業では令和2年3月に長岡市与板地区において、短期入所事業を移転開設した。
- 働き方改革関連法の改正に対応し、法人内制度の見直しを進め、適正な労務管理の徹底に努めた。
- 人材の確保・育成に引き続き取り組んだ。首都圏事業部においてEPAによるフィリピン人介護福祉士候補者を1名受け入れた。
- 法人内のITインフラ環境の整備が完了した。また、ICT機器の活用についてプロジェクトを組成し検討を開始した。

## 2 法人の事業展開

新潟県長岡市及び近隣地区と首都圏(東京・千葉・埼玉)で事業を展開



### 3 法人の事業内容(1) 事業一覧

長岡福祉協会

#### 高齢・障害・病院・保育の4分野で事業を展開

		令和2年3月31日
		事業数
高齢者事業		
施設サービス	介護老人福祉施設	3
	介護老人保健施設	3
居宅サービス	短期入所	8
	訪問看護・訪問介護	10
	その他居宅サービス(通所等)	10
地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設	8
	小規模多機能型居宅介護	11
	看護小規模多機能型居宅介護	1
	定期巡回随時対応型訪問介護看護	6
	その他地域密着型サービス(グループホーム、デイホーム等)	12
軽費老人ホーム		3
居宅介護支援		11
介護予防支援		4
障害児・者事業		
医療型障害児入所施設		1
障害者支援施設		5
障害福祉サービス(就労支援、グループホーム等)		44
相談支援事業		16
その他障害福祉事業(地域生活支援事業等)		13
病院		
医療提供施設		1
保育		
病児保育事業		1
合 計		171

## 4 法人の事業内容(2) 施設一覧

長岡福祉協会

金額：百万円

事業区分	施設名	拠点数	サービス活動収益	
高齢者関係事業	こぶし園	19	2,981	
	特養おぢやさくら	3	702	
	サンプラザ長岡	1	694	
	ぶんすい	1	555	
	さくらの園	1	706	
	つきしま	1	177	
	十思	1	278	
	豊四季台	1	159	
	ばらの園	1	666	
	サポートセンター広沢	1	108	
	小計	30	7,026	
	障害福祉関係事業	桐樹園	1	350
		桜花園	3	524
うまたか		3	272	
王見台		2	335	
北部ワークセンター		3	179	
南部ワークセンター		3	237	
はつらつ太陽		2	547	
小計		17	2,401	
長岡療育園		長岡療育園	3	2,340
小千谷さくら病院	小千谷さくら病院	1	1,254	
病児保育事業	すとか	1	9	
本部事務局	本部事務局	2	6	
首都圏事業部事務局	首都圏事業部事務局	1	0	
		55	13,077	

## 5 事業収支

- 令和元年度は、収益は増加したが費用も増加し増収減益となった。費用増の主因は人件費であり、定期昇給のほか福祉・介護職員等の更なる処遇改善、準職員への手当支給(同一労働同一賃金)等が影響した。

(単位:百万円)

	30年度	元年度	前期比
サービス活動収益	12,902	13,077	175
サービス活動費用	12,417	12,730	313
人件費	8,687	8,955	268
事業費・事務費	3,138	3,178	40
減価償却費	802	796	▲ 6
国庫補助金取崩	▲ 292	▲ 277	15
サービス活動増減差額	484	347	▲ 137
経常増減差額	460	345	▲ 115
借入金残高(外部)	3,831	3,138	▲ 693

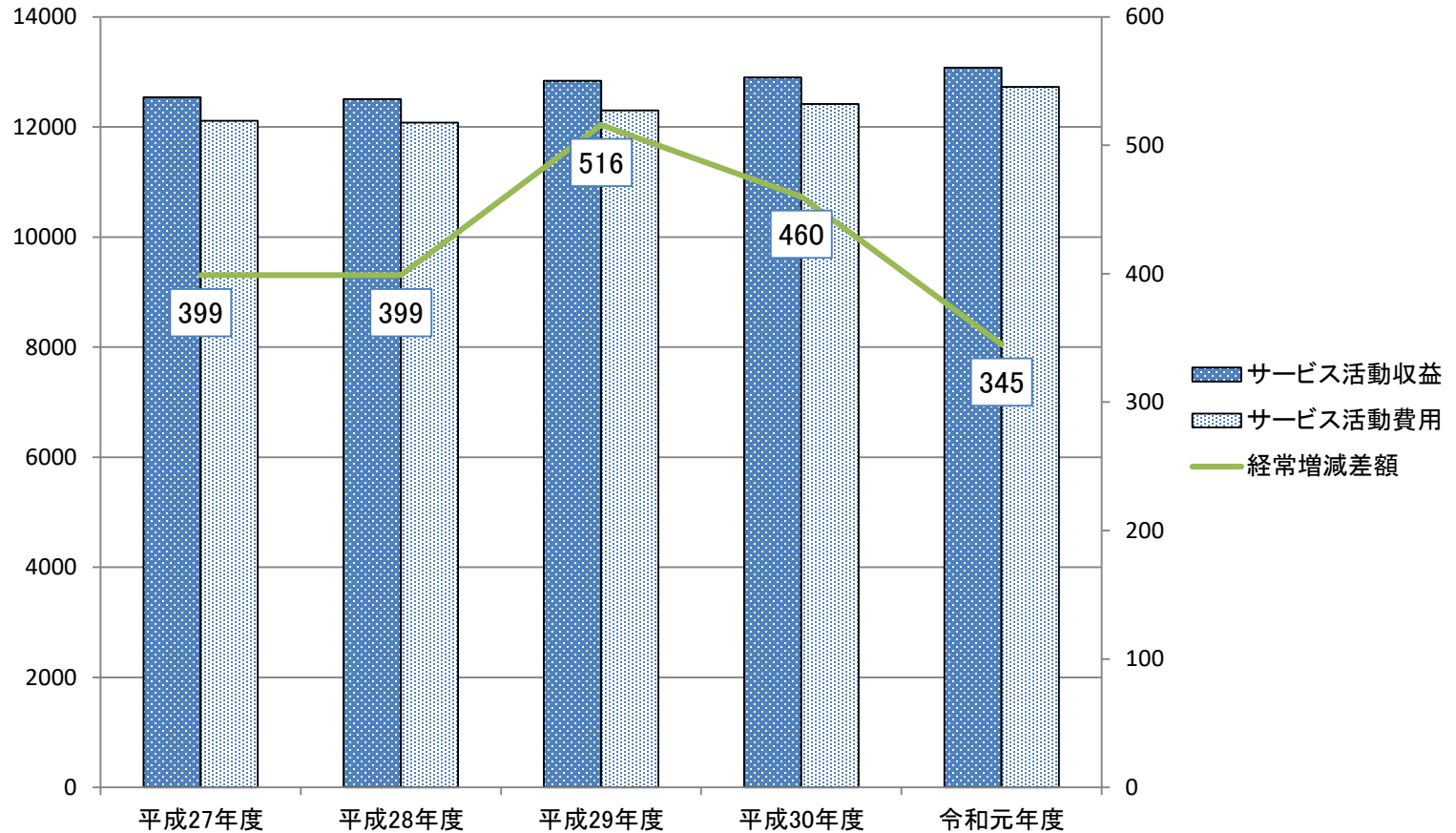
収入は増加(消費増税に伴い単価改定、特定処遇改善加算の影響あり)

人件費は定昇のほか、福祉介護職員等の処遇改善、準職員への手当支給等により増加

費用の増加を収入がカバーできず前年よりも減益  
経常増減差額率2.63%

# 6 収支状況の推移

収支状況の推移 (単位:百万円)



## 7 サービス収益(収入の事業別内訳)

長岡福祉協会

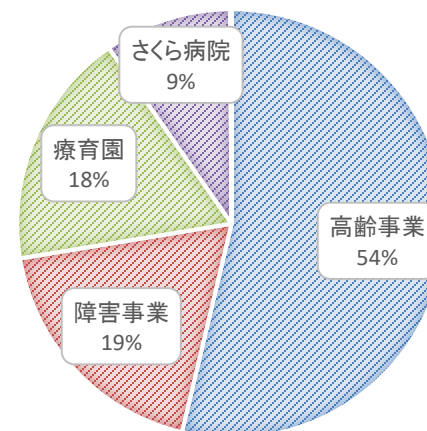
- 各事業グループとも収益は前年を上回った(ただし、拠点別で見ると好調・不調ともに見られる)。
- 10月の消費増税に伴う報酬の改定、10月から開始した特定処遇改善加算の算定が収益増の要因のひとつである。

単位:百万円

	30年度	元年度	前期比	増減率
高齢事業	6,969	7,026	57	0.81%
障害事業	2,403	2,444	41	1.70%
療育園	2,306	2,340	34	1.47%
さくら病院	1,215	1,254	39	3.20%
すとか	7	9	2	
本部	3	6	3	
合計	12,902	13,077	175	1.35%

### 事業別 収入比率

■ 高齢事業 ■ 障害事業 ■ 療育園 ■ さくら病院 ■ すとか ■ 本部



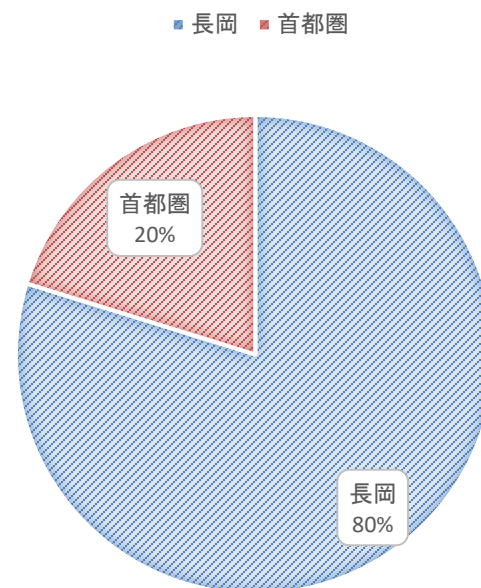


## 8 サービス収益(地区別内訳)

- 長岡地区が収益の80%を占め、残りの20%が首都圏における収益。  
近年は、ほぼ変化なし。

	30年度	元年度	前期比	増減率
長岡(新潟県内)	10,290	10,431	147	1.42%
高齢事業	4,904	4,931	27	1.45%
障害事業	1,858	1,897	39	2.09%
療育園	2,306	2,340	34	1.47%
さくら病院	1,215	1,254	39	3.20%
すとか	7	9		
本部	3	6		
首都圏	2,611	2,642	31	1.18%
高齢事業	2,066	2,095	29	1.40%
障害事業	545	547	2	0.36%
合計	12,902	13,077	175	1.35%

地区別事業収入

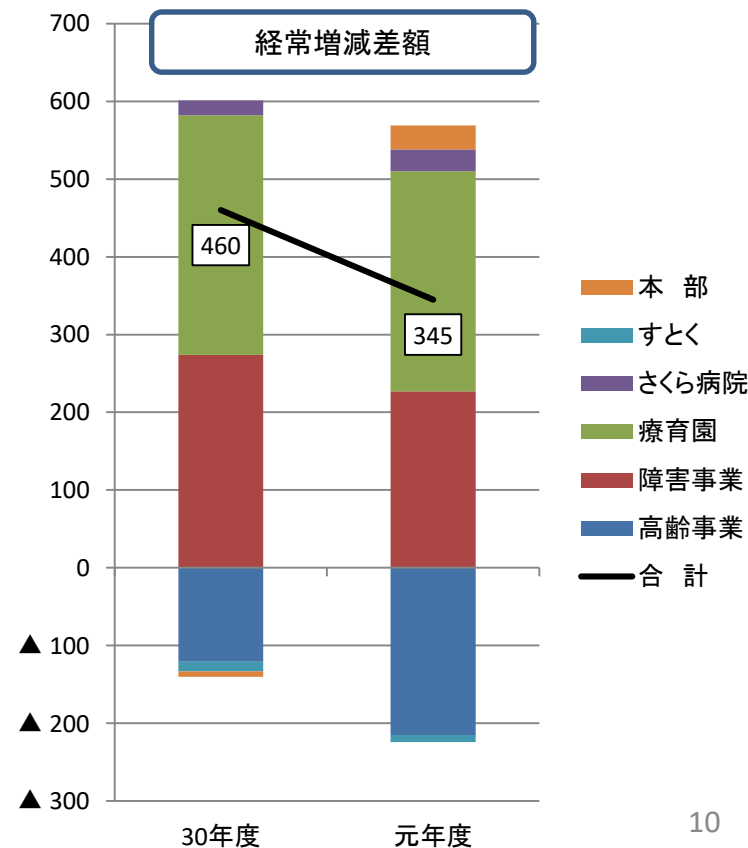


## 9 経常増減差額

- 経常増減差額は、障害事業と長岡療育園が黒字、高齢事業は赤字というこれまでの傾向がそのまま表れている。

単位：百万円

	30年度	元年度	前期比
高齢事業	▲ 121	▲ 215	▲ 94
障害事業	274	227	▲ 47
療育園	308	283	▲ 25
さくら病院	19	28	9
すとか	▲ 12	▲ 9	3
本部	▲ 7	31	38
合計	460	345	▲ 115



# 10 職員数と人件費

・人件費は定期昇給のほか、準職員への手当支給、特定処遇改善手当等により、法人全体で前期比268百万円増加し、人件費率は68.48%となった。

単位：百万円、人、%

	30年度			元年度			前期比		
	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率
高齢事業	1,064	4,838	69.42%	1,078	10,437	70.48%	14	114	1.06%
障害事業	349	1,427	59.38%	363	2,642	61.78%	14	83	2.40%
療育園	281	1,436	62.27%	279	1,475	63.03%	▲ 2	39	0.76%
さくら病院	141	820	67.49%	137	835	66.58%	▲ 4	15	▲0.91%
すとか	4	13	185.71%	4	15	152.57%	0	2	▲33.14%
本部	26	152		26	166		0	14	
合計	1,865	8,687	67.33%	1,887	8,955	68.48%	22	268	1.07%

\* 職員数は年度末時点の常勤換算

\* 人件費率は人件費／サービス活動収益

- ・ 収益の確保及び拡大のため、稼働率の維持向上と新しい事業展開の検討  
苦戦している事業の要因分析を行うとともに、改めて関係機関はじめ地域に対し積極的な周知活動を行う。また、地域ニーズに応える事業を展開する。
- ・ ガバナンスの強化と適正な労務管理の継続  
厳格な内部監査を継続しガバナンスの強化を図るとともに、ネットワーク型タイムレコーダの導入により、労働法制に適合し働きやすい職場環境に向けて取り組む。ハラスメント関係法令の改正に対応し、法人として適切な対応を図る。
- ・ 計画的な人材確保と離職防止のための定着支援  
長期的な視点に立ち、新卒・中途の人材確保を計画的に行う。併せて採用後の定着支援の取り組みを強化する。

- ・人材育成と外国人材の受け入れ

次世代リーダー育成研修、管理・監督職研修を継続する。また、EPAによる介護福祉士候補者受け入れや外国人留学生への奨学金貸与等、外国人材活用の体制構築に努める。

- ・ICTの活用による業務改善の推進

法人内に整備したITインフラ環境や今後導入予定のICT機器を活用し、業務の省力化とともにケアの質の向上を図る。

- ・防災減災への取り組み強化

安否確認システムを有効活用し、防災対策の見直しを検討する。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努める。

# 13 崇徳厚生事業団の構成

長岡福祉協会を含む6法人で構成され、同一理念のもとに地域包括ケアを推進。

基本理念： 自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供

